

木曽広域連合公共施設等総合管理計画

－概要版－

本編 P1～4

1. 公共施設等総合管理計画の目的等

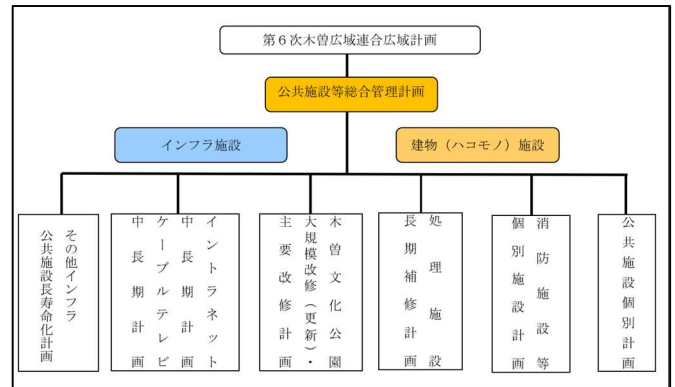
木曽広域連合公共施設等総合管理計画は、当連合の管理する公共施設全体の状況を把握し、長期的な視点を持って適正な維持・管理を計画的に行い、将来の財政負担の軽減・標準化及び、その最適配置を実現するための基本方針を示すことを目的として、策定しました。

総合管理計画は、2025 年度から 2054 年度までの 30 年を経費見込みの推計対象期間とし、2025 年度から 2034 年度までの 10 年間を第 1 期の計画期間としました。対象施設は、建設系公共施設（8 区分）、インフラ系公共施設（1 区分）とします。

【図表 公共施設総合計画の対象施設】

類型区分	施設類型	施設名称	合計延床面積 (㎡)	施設数	建物数 (棟)
建築系公共施設	行政系施設	木曽広域連合事務局	637.00	1	1
	文化系施設	木曽文化公園文化ホール	4,764.00	1	1
	社会教育系施設	埋蔵文化財作業事務所	343.93	1	1
	保健・福祉施設	養護老人ホーム木曽寮（新、旧）	7,585.28	2	7
	産業系施設	環境センター、汚泥集約センター、木曽クリーンセンター（可燃）、南部クリーンセンター、不燃ごみ処理施設	8,449.80	5	13
	消防施設	木曽広域消防本部、消防署（北・南分署）、救急分遣所、消防無線基地局（5 か所）	2,544.29	5	17
	情報施設	木曽広域ケーブルテレビサブセンター（4 か所）	46.20	1	4
	その他の施設	木曽葬斎センター	612.06	1	1

【図表 本計画の位置付け】



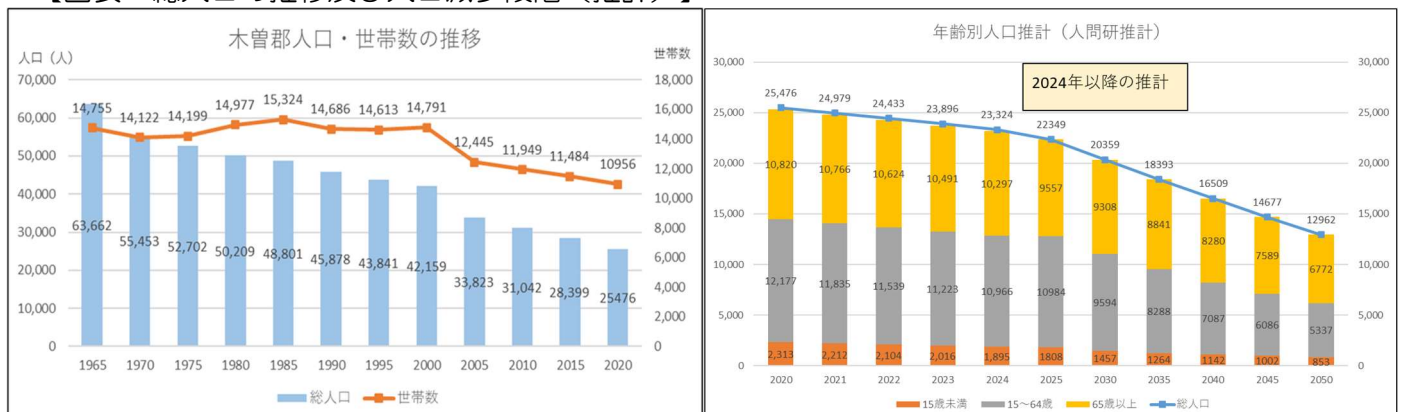
類型区分	大分類	延長 (m)・面積 (㎡)
インフラ系公共施設	光ファイバー	町村間光ファイバー化 : 56.2km
		町村間光ファイバー冗長化 : 281.2 km
		幹線光ケーブル : 133.7 km
		各家庭ケーブル : 679.3 km

2. 木曽広域連合の人口状況

本編 P5～7

当連合の総人口は、1965 年には 63,662 人でしたが令和 2 年には 25,476 人にまで減少し、55 年間で 40%減少しています。また、社人研準拠推計によると、今後すべての年齢区分で人口が減少すると予測されています。年齢区分別の人口割合を見ると、65 歳以上の割合が増加し、令和 17（2035）年には 15 歳～64 歳の人口割合を上回ると予測されています。

【図表 総人口の推移及び人口減少段階（推計）】



3. 投資的経費の推移

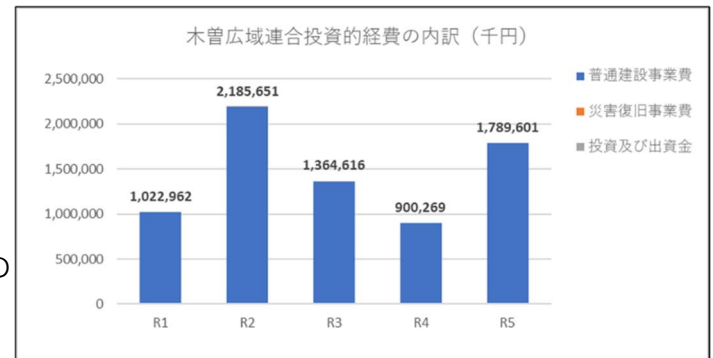
本編 P10

投資的経費は、令和元年度から令和5年度までにおいて、概ね 1.5 億円で推移しています。

令和2年度と令和5年度に増加しましたが、これは光回線 FTTN 化事業（令和2年度）および木曽寮建設事業（令和5年度）を実施ことが主な要因と考えられます。

今後、老朽化施設の維持更新や大規模修繕を行うためには、財政と連動した計画的かつ戦略的な公共施設マネジメントが重要となります。

【図表 投資的経費】



4. 公共施設の保有状況

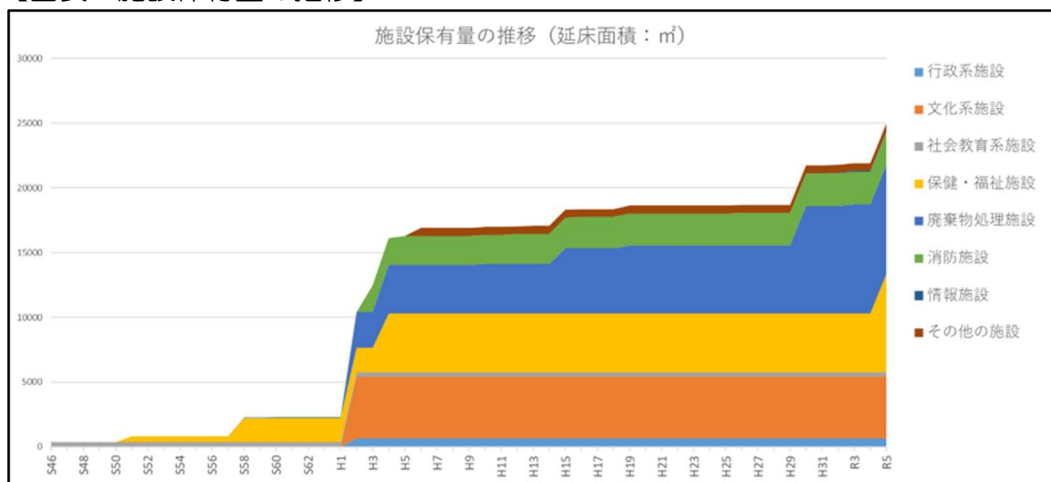
本編 P12～13、15～18

木曽広域連合が保有する公共施設は、一般に高度経済成長期に集中的に整備されたものではなく、平成2年から平成4年にかけて集中的に整備されました。この期間に整備された公共施設は、現在、木曽広域連合が保有する公共施設の50%以上を占めています。

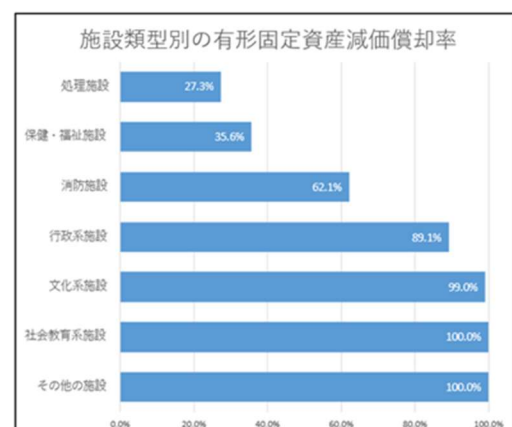
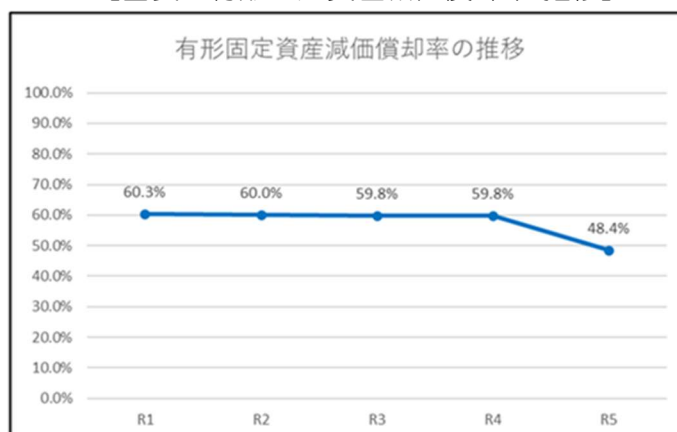
建物の保有量は、令和5年度末時点で 24,982 ㎡となっており、その約 85%を産業系施設、保険・福祉施設、文化系施設を占めています。

また、有形固定資産の減価償却率は直近5年は60%程度で推移していましたが、新木曽寮のに伴い、令和5年度の減価償却率は減少しました。全体としては、処理施設（産業系施設）、健康・福祉施設、消防施設は減価償却が進んでいない一方で、社会教育系施設、文化系施設、その他施設（木曽葬祭センター緑聖苑）は、いずれも100%に近い減価償却率となっています。

【図表 施設保有量の推移】



【図表 有形固定資産減価償却率 推移】



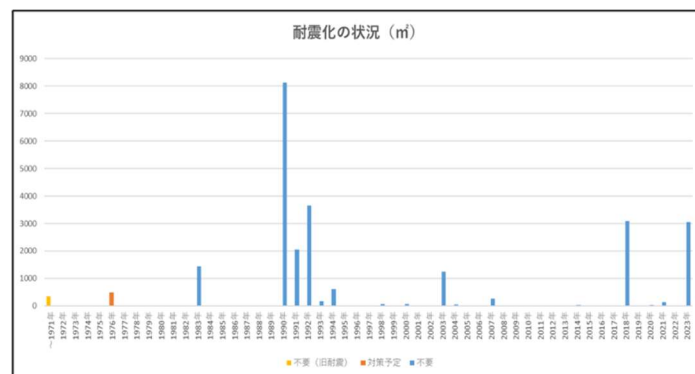
5. 耐震化の状況

本編 P14

新耐震基準が施行された昭和 56 年（1981 年）6 月 1 日以降に建築された建物が大部分を占めており、いわゆる旧耐震基準により建築した建物は、旧木曽寮と埋蔵文化財作業事務所の 2 施設のみとなります。

そのうち、旧木曽寮は取り壊し予定であり、埋蔵文化財作業事務所人は常時出入りしないため耐震化を不要と判断しました。

【図表 耐震化の状況】



6. 施設関連経費

本編 P19

各施設における収入と支出の関連費用は、2019（令和元）年度時点で、収入が約 49 億円/年となり、支出が約 48 億円/年となっています。

施設関連経費は、今後の維持管理において、方針を決定する際に重要な指標となるため主管課のみで管理を行うのではなく、統括な管理を行う必要があります。

7. 施設維持管理・更新にかかる費用の推計結果

本編 P20～28

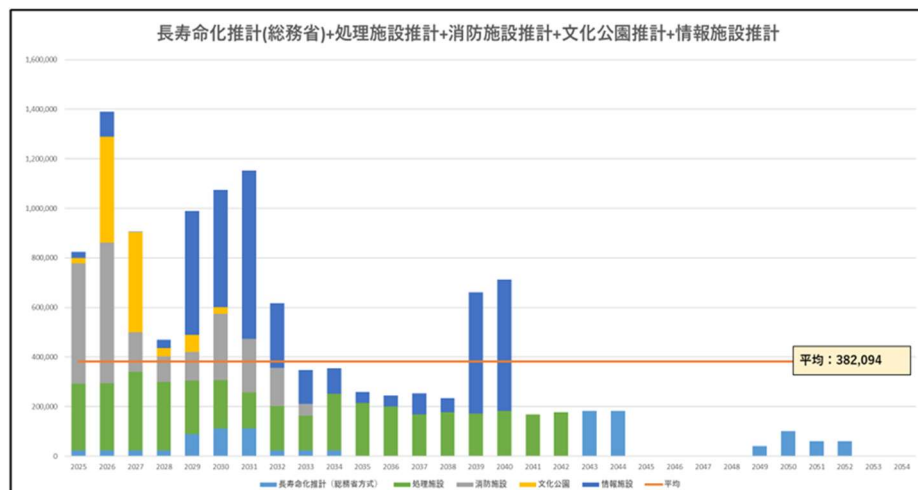
当連合が所有する対象公共施設（建築系）の今後 30 年間の維持・更新費用を推計した結果、長寿命化を推進しない場合は年平均 4.7 億円かかることがわかりました。

一方長寿命化を推進した場合には、年平均 2.6 億円という推計結果になり、長寿命化を推進しない従来型よりも年平均 2 億円のコスト削減につながる事が予測されます。

ただし個別計画には 30 年間の費用推計がされていないため、それを加味するとコストが増加することが考えられます。

一方で確度が高い直近 10 年での費用推計は年平均 5.8 億円（情報施設を含むと約 8.1 億円）であり、過去 5 年間の投資的経費の平均値は年 1.5 億円であることを考慮すると、更新費用不足が懸念されます。

【図表 長寿命化推計（総務省）+処理施設推計+消防施設推計+文化公園推計+情報施設推計】



【30 年平均】

- ・ハコモノ系施設：2.63 億円/年
- ・インフラ系施設：1.18 億円/年
- 1 年あたり整備額 3.8 億円

【直近 10 年平均】

- ・ハコモノ系施設：5.8 億円/年
- ・インフラ系施設：2.3 億円/年
- 1 年あたり整備額 8.1 億円

8. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

本編 P29～47

【課題整理】

課題1	施設の老朽化と計画的な維持管理
課題2	維持管理費用と施設更新に対する財源不足

【公共施設管理の基本目標】

基本目標1	施設の適切な修繕・改修計画を策定し、維持管理コストの平準化を図る。
基本目標2	財政中長期計画と連動し、「公共施設等適正管理事業債」などの安定した財源確保を基盤とした施設管理を行い、大規模改修・建替えに備える。

【施設マネジメントの基本方針】

1 点検・診断等の実施方針	5 長寿命化の実施方針
2 維持管理・修繕・更新等の実施方針	6 ユニバーサルデザイン化の推進方針
3 安全確保の実施方針	7 脱炭素化の推進方針
4 耐震化の実施方針	8 統合や廃止の推進方針

【施設類型ごとの管理に関する方針】

類型番号	施設類型	所属課	対象施設
1	行政系施設	事務局	木曽広域連合事務局
2	文化系施設	文化公園	木曽文化公園文化ホール
3	社会教育系施設	埋蔵文化財調査室	埋蔵文化財作業事務所
4	保健・福祉施設	健康福祉課	養護老人ホーム木曽寮（旧、新）
5-1	産業系施設	環境センター	環境センター、汚泥集約センター
5-2	産業系施設	木曽クリーンセンター	木曽クリーンセンター、南部クリーンセンター、不燃ごみ処理施設
6	消防施設	木曽広域消防本部	木曽広域消防本部、消防署（北・南分署）、救急分遣所、消防無線基地局（5か所）
7	情報施設	木曽広域情報センター	木曽広域ケーブルテレビサブセンター（4か所）
8	その他の施設	環境センター	木曽葬斎センター

・施設類型ごとに「現状と課題」、「施設マネジメント基本方針を踏まえた取り組み・対策」を記載しています。
※詳細は本編をご確認ください。

9. 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制構築方針

本編 P48～49

1 組織体制の強化と責任の明確化

施設ごとに管理責任者を明確にし、管理状況のチェック及びフォローアップを行います。また管理・維持・修繕の各工程における責任を明確化し、作業進捗や予算管理を一元化します。

2 計画的な予算管理と財政的支援体制の確立

施設管理に必要な予算を計画的に確保し、管理・維持更新費用を中長期的に見通した予算編成を行います。また、施設ごとの運営コスト等を算出し、予算に組み込むためのシミュレーションを行い、必要に応じて外部資金の活用（助成金、補助金等）を検討します。

3 ステークホルダーとの連携強化

施設管理に関する情報共有や協力体制を築き、広域連携を強化します。

4 フォローアップの実施方針

公共施設等総合管理計画の着実な推進と計画策定後の継続的な改善を図るため、定期的な評価と見直しを行い、施設管理の最適化を進めます。10年毎を目途に、フォローアップとして本計画をはじめ、実施計画や個別計画の見直しを行います。この見直しにあたっては「PDCA サイクル」による諸計画の有効性等を検証したうえで、フォローアップを行っていきます。

木曽広域連合公共施設等総合管理計画（概要版）令和7年3月

木曽広域連合 総務課

長野県木曽郡木曽町日義4898番地37